

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年6月21日
【事業年度】	第91期（自 平成24年3月26日 至 平成25年3月25日）
【会社名】	新内外綿株式会社
【英訳名】	SHINNAIGAI TEXTILE LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福井 眞吾
【本店の所在の場所】	大阪市中央区備後町三丁目2番6号
【電話番号】	06（4705）3781（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経營業務部長 長門 秀高
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区備後町三丁目2番6号
【電話番号】	06（4705）3781（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経營業務部長 長門 秀高
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(１) 連結経営指標等

回次 決算年月	第87期 平成21年 3 月	第88期 平成22年 3 月	第89期 平成23年 3 月	第90期 平成24年 3 月	第91期 平成25年 3 月
売上高（千円）	5,262,738	4,385,151	5,246,572	4,954,232	4,758,691
経常利益（千円）	327,269	272,855	314,207	100,549	182,490
当期純利益（千円）	216,226	144,994	178,812	47,419	93,286
包括利益（千円）	-	-	-	140,757	93,195
純資産額（千円）	2,120,345	2,226,796	2,366,008	2,467,528	2,521,533
総資産額（千円）	4,243,658	4,056,294	4,385,464	4,228,249	4,325,073
１株当たり純資産額（円）	108.34	113.79	120.92	126.11	128.88
１株当たり当期純利益（円）	11.05	7.41	9.14	2.42	4.77
潜在株式調整後１株当たり当期純利益（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	50.0	54.9	54.0	58.4	58.3
自己資本利益率（％）	10.7	6.7	7.8	2.0	3.7
株価収益率（倍）	5.7	10.1	8.6	32.2	17.4
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	404,519	453,106	113,677	78,636	237,331
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	99,323	159,292	170,049	56,007	71,873
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	270,997	292,873	32,882	47,905	164,854
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	113,677	115,663	90,707	68,164	72,013
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 （人）	75 [88]	78 [82]	80 [78]	80 [78]	79 [77]

（注）１．売上高には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第87期 平成21年 3 月	第88期 平成22年 3 月	第89期 平成23年 3 月	第90期 平成24年 3 月	第91期 平成25年 3 月
売上高 (千円)	5,262,738	4,385,151	5,246,572	4,954,232	4,758,691
経常利益 (千円)	293,987	224,880	271,486	88,872	147,569
当期純利益 (千円)	180,185	121,496	154,939	45,276	75,191
資本金 (千円)	731,404	731,404	731,404	731,404	731,404
発行済株式総数 (株)	19,598,000	19,598,000	19,598,000	19,598,000	19,598,000
純資産額 (千円)	2,190,461	2,273,414	2,388,753	2,488,130	2,524,041
総資産額 (千円)	4,164,123	4,067,952	4,454,955	4,335,859	4,471,527
1株当たり純資産額 (円)	111.92	116.17	122.08	127.17	129.01
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額) (円)	2.00 (0.00)	2.00 (0.00)	2.00 (0.00)	2.00 (0.00)	2.00 (0.00)
1株当たり当期純利益 (円)	9.21	6.21	7.92	2.31	3.84
潜在株式調整後 1株当たり当 期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.6	55.9	53.6	57.4	56.4
自己資本利益率 (%)	8.5	5.4	6.6	1.9	3.0
株価収益率 (倍)	6.8	12.1	10.0	33.7	21.6
配当性向 (%)	21.7	32.2	25.3	86.4	52.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	33 [5]	33 [4]	33 [5]	34 [7]	32 [6]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
明治20年9月	有限会社内外綿設立
明治26年11月	有限会社内外綿は株式会社組織に改組して内外綿株式会社となる。
昭和23年12月	内外綿株式会社の第2会社として企業再建整備法により新内外綿株式会社設立 本社所在地、岐阜県海津郡南濃町駒野778番地に移転（資本金6千万円）
昭和23年12月	本社を大阪市東区高麗橋2丁目1番地に移転
昭和24年3月	駒野工場（岐阜県海津郡）操業開始
昭和25年1月	大阪証券取引所に上場
昭和27年1月	中部綿業株式会社からの現物出資により資本金84,000千円
昭和28年3月	本社を大阪市東区大川町66番地に移転
昭和28年7月	住友商事株式会社が筆頭株主となる。
昭和32年12月	彦根工場（滋賀県彦根市）新設操業開始
昭和39年9月	本社を大阪市東区高麗橋5丁目45番地に移転
昭和42年1月	敷島紡績株式会社が住友商事株式会社にかわって筆頭株主となる。
昭和53年3月	駒野工場を分離し、株式会社ナイガイテキスタイルを設立
昭和56年6月	内外綿株式会社清算終了
昭和62年4月	東京営業所を東京都港区北青山2丁目7番地28号に開設
昭和63年10月	東京営業所を東京都港区南青山5丁目13番地3号に移転
平成元年2月	合区により本社の住居表示を変更（大阪市中心区高麗橋四丁目2番7号）
平成3年1月	彦根工場遊休土地にゴルフ練習場を建設し、エスエヌアメニティ株式会社に賃貸する。
平成3年12月	東京営業所を東京都中央区小伝馬町14番4号に移転
平成6年4月	東京営業所を東京都中央区堀留町2丁目1番3号に移転
平成10年6月	彦根工場の紡績操業停止
平成11年12月	東京営業所を東京都中央区日本橋本町1丁目10番5号に移転
平成12年4月	本社を大阪市中央区備後町三丁目2番6号（現在地）に移転
平成13年2月	エスエヌアメニティ株式会社解散
平成14年3月	彦根工場跡地売却完了
平成15年4月	シキボウ株式会社引受による第三者割当増資実施により同社の子会社となる。
平成16年6月	東京営業所を南青山オフィスと改称し東京都港区南青山四丁目2番1号に移転
平成17年9月	中国の恒明錦業染整有限公司に出資し、関連会社化
平成18年6月	南青山オフィスを東京都港区南青山四丁目1番12号に移転
平成22年3月	中国の恒明錦業染整有限公司の清算を決議
平成23年3月	中国の恒明錦業染整有限公司を清算
平成24年7月	南青山オフィスを東京オフィスと改称し東京都渋谷区渋谷一丁目8番7号（現在地）に移転

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、親会社1社および子会社1社で構成され、繊維製品の製造販売を主な事業内容としております。

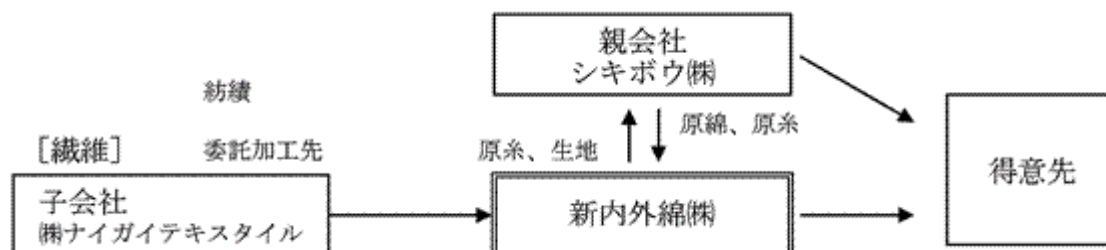
その内容は次のとおりであります。

当社は糸、織編物生地および衣料品の製造、加工及び販売を行っており、糸の製造は連結子会社の㈱ナイガイテキスタイルに委託しております。

また、当社グループは親会社のシキボウ㈱より原綿、原糸の一部を購入しており、同社は原糸および生地の一部を当社より購入しております。

なお、当社グループは、繊維事業およびこれに付帯する事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任等	事業上の関係
(親会社) シキボウ(株) 注1	大阪市中央区	11,336	繊維事業 その他の事業	被所有 52.3	兼任 2人 転籍 2人	原綿、原糸の購入 原糸、生地販売
(連結子会社) (株)ナイガイテキスタイル 注2	岐阜県海津市	99	繊維事業	100.0	兼任 3人	当社からの紡績委託加工 工場土地・建物の賃貸借

(注) 1. 有価証券報告書の提出会社であります。
2. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月25日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
紡績部門	55[71]
テキスタイル・製品部門	15 [4]
全社(共通)	9[2]
合計	79[77]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、嘱託、臨時従業員は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものです。
3. 当社グループは、繊維事業およびこれに付帯する事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月25日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
32 [6]	43才5カ月	17年5カ月	6,016,785

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数の[外書き]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金および賞与が含まれております。
4. 当社は、繊維事業およびこれに付帯する事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、UIゼンセン同盟新内外テキスタイル労働組合と称し、ゼンセン同盟総合繊維部会に加盟しております。当期末現在の組合員数は67人であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による様々な影響が平成24年度にまで及んだことに加え、欧州債務リスク等も加わり、同年の実質GDPにおいては、4 - 6月期以降2四半期連続のマイナス成長を記録するなど非常に厳しい局面に立たされました。しかしながら12月の政権交代以降潮目が変わり市場の期待感から一転株高、円安の方向に向かいました。平成25年に入りましては、安倍政権が打ち出したアベノミクス効果が更にその度合いを加速しております。とはいえ、急激な円安が製造業の輸入コストに及ぼす影響も大きく、今後の視界につきましては、まだまだ不透明感が拭いきれない状況にあります。

このような状況の下で、当連結会計年度の売上高は47億58百万円（前連結会計年度比1億95百万円の減少）となりましたが、利益面におきましては営業利益は1億79百万円（同79百万円の増加）、経常利益は1億82百万円（同81百万円の増加）となりました。法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額として計87百万円を計上しました結果、当期純利益は93百万円となり、前連結会計年度比45百万円の増益となりました。

また、財務体質の改善につきましては、有利子負債の圧縮を図りました結果、有利子負債は44百万円となり、前連結会計年度末比で1億25百万円の減少となりました。

なお、当社グループは、繊維事業およびこれに付帯する事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

部門別の業績は、7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】の 経営成績の分析に記載のとおりであります。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、72百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2億37百万円（前年同期比1億58百万円の増加）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益（1億80百万円）、減価償却費（1億3百万円）、たな卸資産の減少額（82百万円）、仕入債務の増加額（81百万円）等の増加と、売上債権の増加額（2億52百万円）等の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、71百万円（前年同期比15百万円の増加）となりました。これは主として、有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億64百万円（前年同期比1億16百万円の増加）となりました。これは主として、長短借入金金の減少（1億25百万円）および配当金の支払い（39百万円）によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、繊維事業の単一セグメントであり、当連結会計年度の生産実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

種別	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月26日 至 平成25年 3 月25日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
紡績部門	2,207,546	85.9
テキスタイル・製品部門	1,699,550	101.9
合計	3,907,096	92.2

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

見込み生産のため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当社グループは、繊維事業の単一セグメントであり、当連結会計年度の販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

種別	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月26日 至 平成25年 3 月25日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
紡績部門	2,694,653	89.5
テキスタイル・製品部門	2,064,037	106.2
合計	4,758,691	96.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

国内繊維業界は東日本大震災の影響以降の厳しい経済状況から政権交代後、アベノミクスにより景気回復策の動向への期待と、直近においては急激な円安が及ぼす諸影響が入り混じり、引き続き確たる見通しが立ちにくい状況にあると考えております。

このような経営環境のもとで、当社グループといたしましては、基本路線であります競争優位の確立を高めるため、以下のような方針で進めてまいります。

当社の強みである生産・販売（多品種・小ロット・短納期）については国内ナンバーワンを目指す。

生産・販売両面での海外（対象国、商材、商流）比率を高める。

各分野において製品化を高める。

商品開発・企画開発・非衣料を含めた新規商品開発の増強に努める。

特に国外の新市場開拓に関しましては、昨年度より「海外戦略室」を新設し、中国のみならず、東南アジアからの海外生産・調達を含めた同業務の積極的なサポートを展開し一定の成果を得ております。今後におきましてもこの取り組みを更に強化、加速して参ります。

また昨年、渋谷地区に移転し規模も拡張しました東京オフィスを核として東京周辺市場への販路拡大を目指して参ります。

以上の諸施策により、さらに収益力を強化してまいり所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は、以下のとおりであります。

当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

事業環境および競合について

当社グループは、紡績系および織物・ニットの衣料用素材(テキスタイル)ならびに製品の製造、販売を行っておりますが、競争は年々激化してきております。また、いずれの分野においても有力な競合会社が存在しております。

アパレルメーカー等に販売する当社グループとしては、きめ細かな納期管理、在庫管理が必要となります。

このような対応が不十分な場合は、販売機会を逸し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

取扱商品構成について

紡績系の売上高は、綿染系の売上の占める割合が高く、綿染系を使用した商品は、ファッショントレンドに左右されるため、その商品の需要動向によって当社グループの紡績系の売上、ひいては業績に影響を与える可能性があります。

原材料価格の変動について

紡績系の原材料である原綿は天然農産物であり、国際商品市況における原綿価格は、様々な要因により大きく変動します。

また、当社グループには、テンセルを素材とした商品群が数多くありますが、原料の供給メーカーであるレンチング社の独占状態にあるため、原料価格が高止まりすることが懸念されます。

このような要因により、コストアップとなった場合において、それを製品価格に転嫁することは極めて難しい状況にあり、原綿やテンセル原料の価格が高騰した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

外注依存度について

当社グループでは、自社設備による生産は紡績系のみで、テキスタイル以降の生産は、すべて外注生産に依存しております。したがって、外注先の経営方針や経営状態等の変動が、場合によっては、当社グループの業務執行に関し影響を与える可能性があります。

中国との関係について

当社グループの紡績部門およびテキスタイル・製品部門の織物分野については、中国での生産コスト上昇等が業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度におきまして、紡績部門といたしましては、引き続き、地球環境と健康に配慮したエコフレンドリーな商品群を基本コンセプトに、開発を進めてまいりました。その中で当社の得意とする混状変化と形状変化の紡績技術を活用した新商品として、オーストリア レンチングファイバーズ社のテンセル原料をベースに使用した、カラーネップおよびカラスラブ糸を開発し、更にテンセル原料と高級ウール原料を混紡した テンセルノウールの「アラビキモク」および、「けものがすり」シリーズやウールネップシリーズの紡績糸、またシルク原料を使用したシルクカラーネップ糸などを国内外のレディースおよびメンズ市場に向け開発しました。

また、前期より引き続き産地企業と共同で天然の竹を開織した原料を使用した「バングロ」の特性を活かして、ホームテキスタイル等の商品開発に着手しました。

加えて、国内の産地における繊維メーカーとの共同開発や各大学研究機関の持つ知的財産を活用すべく産学協同の商品開発を進めております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、39,195千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態の分析

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末比96百万円増の43億25百万円となりました。

これは主として、売上債権の増加とたな卸資産の減少によるものです。負債につきましては、前連結会計年度末比42百万円増の18億3百万円となりました。これは主として、仕入債務、未払法人税等の増加と長短借入金の減少によるものです。純資産につきましては、前連結会計年度末比54百万円増の25億21百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加によるものです。この結果、自己資本比率は58.3%となりました。

経営成績の分析

1[業績等の概要]に記載のとおり、引き続き先行き不透明な事業環境の下で、当社グループは当連結会計年度の主要施策として、競争優位の一層の強化や財務体質の改善を進め、収益の確保にグループを挙げて取り組みました。

部門別の状況につきましては、以下のとおりであります。

紡績部門におきましては、「はやいや〜ん」と名づけた小ロット・多品種・短納期生産販売システムの一層の進化と新東京オフィスにおける展示会等を通じて新たな販路開拓に努めてまいりましたが、上述の景況感の影響もあり第2四半期後半以降売上については苦戦を強いられました。この結果、同部門の売上高は26億94百万円となり、前連結会計年度比3億16百万円（10.5%）の減収となりました。

テキスタイル・製品部門におきましては、当社の得意とするテンセル素材を中心に、国内生産ならびに中国および東南アジアでのオペレーションによる差別化、価格優位性強化に努めました結果、同部門の売上高は20億64百万円となり、前連結会計年度比1億21百万円（6.2%）の増収となりました。

また、昨年度におきましては、原料価格（原綿、合繊綿）の異常な高騰による影響が、当初の予想を超え前期全般を通じて当社のコストを圧迫しましたが、当年度につきましては、状況も一服し、売上高が苦戦するも利益につきましては昨年の厳しい状況から脱却することができるまでに至りました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、1[業績等の概要]（2）キャッシュ・フローに記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

重要な設備投資、除却および売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月25日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積(m ²))	その他	合計	
駒野事務所 (岐阜県海津市南濃町)	繊維事業	倉庫設備	254,896	1,702,657 (65,439)	-	1,957,553	-[-]
本社 (大阪府中央区)	繊維事業	販売設備 統括業務施設	517	-	8,178	8,696	32[6]

(注) 1. 帳簿価額の内「その他」は工具、器具及び備品であります。

2. 従業員数の[-]は、臨時従業員数を外書きしております。

(2) 子会社

平成25年3月25日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
				機械装置及 び運搬具	その他	合計	
(株)ナイガイ テ キスタイル	本社及び工場 (岐阜県海津市 南濃町)	繊維事業	紡績設備	91,856	6,760	98,616	47[73]

(注) 1. 帳簿価額の内「その他」は工具、器具及び備品であります。

2. 従業員数の[-]は、臨時従業員数を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月25日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,598,000	19,598,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株であり ます。
計	19,598,000	19,598,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年 6 月21日 (注) 1	-	19,598	-	1,111,400	698,967	-
平成18年 7 月25日 (注) 2	-	19,598	379,995	731,404	-	-

(注) 1 . 資本準備金の減少は、欠損填補によるものであります。

2 . 資本金の減少は、定時株主総会決議に基づく欠損填補のための資本の減少によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年 3 月25日現在

区分	株式の状況（ 1 単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	6	15	30	2	3	1,899	1,955	-
所有株式数 （単元）	-	515	428	10,345	36	-	8,198	19,522	76,000
所有株式数の 割合（％）	-	2.64	2.19	52.99	0.18	-	41.99	100	-

(注) 1 . 「個人その他」および「単元未満株式の状況」の中には、自己名義の株式が32単元および712株含まれており
ます。

2 . 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2 単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年 3 月25日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
シキボウ(株)	大阪市中央区備後町三丁目 2 番 6 号	10,200	52.0
藤原 純	兵庫県川辺郡猪名川町	264	1.3
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株) (信託口 4)	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	257	1.3
村山 信也	東京都西多摩郡瑞穂町	246	1.3
薬師神 徳治郎	大阪市城東区	175	0.9
(株) S B I 証券	東京都港区六本木一丁目 6 番 1 号	148	0.8
松井証券(株)	東京都千代田区麹町一丁目 4	145	0.7
新内外綿従業員持株会	大阪市中央区備後町三丁目 2 番 6 号	144	0.7
村田 誠	茨城県つくば市	134	0.7
矢野 尚睦	埼玉県草加市	133	0.7
計	-	11,847	60.4

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 3 月25日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 32,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 19,490,000	19,490	-
単元未満株式	普通株式 76,000	-	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	19,598,000	-	-
総株主の議決権	-	19,490	-

(注) 「完全議決権株式 (その他) 」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 2 千株 (議決権 2 個) 含まれておりません。

【自己株式等】

平成25年 3 月25日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
新内外綿(株)	大阪市中央区備後町三丁目 2 番 6 号	32,000	-	32,000	0.16
計	-	32,000	-	32,000	0.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	784	58,287
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年5月26日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	32,712	-	32,712	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年5月26日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対しまして、安定した配当の維持および、適正な利益還元を行うことを最重要目標としております。内部留保金につきましては、中長期的な展望に立った新製品・新事業の開発および経営体制の効率化など企業価値を高めるための投資に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、1株当たり2円の配当を実施することを決定しました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月25日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月20日 定時株主総会決議	39	2

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	107	108	94	85	85
最低(円)	50	56	52	60	61

(注) 株価は大阪証券取引所(市場第二部)のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	74	71	74	79	82	85
最低(円)	64	65	67	72	73	77

(注) 株価は大阪証券取引所(市場第二部)のものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		福井 眞吾	昭和26年 8 月 5 日生	昭和49年 4 月 敷島紡績(株) (現 シキボウ(株)) 入社 平成 4 年 4 月 当社入社 平成10年 4 月 紡績部副部長兼生産部副部長 平成13年 3 月 原糸部統括マネージャー 平成14年 4 月 糸販売部統括マネージャー 平成14年 6 月 取締役糸販売部統括マネージャー 平成15年 3 月 取締役糸販売部長 平成16年 3 月 取締役紡績部長 平成17年 3 月 取締役紡績担当兼ニット部長 平成18年 6 月 当社代表取締役 取締役社長 (現任)	(注) 2	128
取締役	テキスタイル 製品部統括部 長兼海外戦略 室長	四宮 宜弘	昭和30年10月21日生	昭和58年 9 月 当社入社 平成13年 4 月 大阪テキスタイル部マネージャー 平成14年 5 月 テキスタイル・製品販売部統括マ ネージャー 平成16年 3 月 ニット部長 平成17年 3 月 紡績部長 平成18年 6 月 取締役紡績部長 平成19年 3 月 取締役紡績部長兼ニット部長 平成21年 3 月 取締役テキスタイル製品統括部長 兼ニット部長 平成23年 3 月 取締役テキスタイル製品部長 平成24年 3 月 取締役テキスタイル製品部統括部 長兼海外戦略室長 (現任)	(注) 2	50
取締役	経營業務部長	長門 秀高	昭和34年 7 月23日生	昭和58年 4 月 敷島紡績(株) (現 シキボウ(株)) 入社 平成11年 4 月 同社業務部業務課長兼東京業務課 長 平成16年12月 同社総括部副部長兼原系素材事業 部原料課長 平成21年 6 月 同社経営企画室長 平成23年 6 月 当社取締役総務部長 平成24年 3 月 取締役経營業務部長 (現任)	(注) 3	8
取締役	テキスタイル 製品部統括副 部長兼テキス タイル製品部 部長 (製品)	齋藤 達也	昭和35年10月 3 日生	昭和58年 4 月 当社入社 平成17年 3 月 ニット部次長 平成18年 3 月 ニット部長 平成19年 3 月 製品部長 平成23年 3 月 テキスタイル製品部チーム 1 マ ネージャー兼中国 B P マネー ジャー 平成24年 3 月 テキスタイル製品部 2 部部長兼中 国 B P 部長 平成25年 3 月 テキスタイル製品部部長 (製品) 平成25年 6 月 取締役テキスタイル製品部統括副 部長兼テキスタイル製品部部長 (製品) (現任)	(注) 3	23
取締役	紡績部担当兼 (株)ナイガイテ キスタイル代 表取締役専務	田邊 謙太郎	昭和37年 6 月18日生	昭和60年 4 月 当社入社 平成15年 3 月 (株)ナイガイテキスタイル工務課長 平成17年 3 月 当社紡績部課長 (生産) 平成21年 3 月 紡績部次長 平成23年 3 月 (株)ナイガイテキスタイル工場長 平成25年 2 月 同社工場長兼総務課長 平成25年 6 月 当社取締役紡績部担当兼(株)ナイガ イテキスタイル代表取締役専務 (現任)	(注) 3	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		飯田 修久	昭和31年 2月21日生	昭和54年 4月 当社入社 平成12年 3月 開発・技術部マネージャー 平成15年 3月 営業管理部長 平成18年 3月 ㈱ナイガイテキスタイル代表取締役 平成19年 6月 取締役営業管理部長 平成21年 3月 取締役紡績部長 平成24年 3月 取締役紡績部統括部長 平成25年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	43
監査役		池永 雅幸	昭和24年12月17日生	昭和47年 4月 敷島紡績(株)(現 シキボウ(株))入社 平成11年 4月 同社経営企画室長 平成13年 6月 同社理事 平成14年 6月 同社経営企画室長兼総務部長 平成16年 6月 同社取締役 平成18年 4月 同社常務取締役繊維部門長兼生活 資材部門長 平成18年 6月 当社監査役 平成20年 6月 当社監査役辞任 平成21年 6月 当社監査役(現任) 平成21年 6月 シキボウ(株)常勤監査役(現任)	(注) 4	-
監査役		中山 宣幸	昭和45年 2月19日生	平成11年 4月 東京弁護士会弁護士登録 虎門中央法律事務所入所 平成17年10月 西野・中山法律事務所開設 平成23年 6月 当社監査役(現任)	(注) 5	-
監査役		南方 理宏	昭和34年 6月26日生	昭和58年 4月 敷島紡績(株)(現 シキボウ(株))入社 平成19年10月 同社衣料素材部部長(カジュアル ・製品担当) 平成21年 6月 同社執行役員衣料素材部部長 (ニット・製品担当) 平成23年 6月 同社執行役員繊維部門営業第一部 長 平成24年 6月 当社監査役(現任) 平成24年 6月 シキボウ(株)取締役繊維部門第一部 長兼東京支社長 上海敷紡服飾有限公司董事長 敷紡貿易(上海)有限公司董事長 (現任)	(注) 6	-
計						269

- (注) 1. 監査役 池永 雅幸氏、中山 宣幸氏および南方 理宏氏は、社外監査役であります。
2. 平成24年 6月20日開催の定時株主総会の終結の時から 2年
3. 平成25年 6月20日開催の定時株主総会の終結の時から 2年
4. 平成25年 6月20日開催の定時株主総会の終結の時から 4年
5. 平成23年 6月17日開催の定時株主総会の終結の時から 4年
6. 平成24年 6月20日開催の定時株主総会の終結の時から 4年
7. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役 1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
中井 利晃	昭和32年 2月20日生	昭和55年 4月 当社入社 平成14年 9月 当社総務部マネージャー(財務・経理) 平成20年 3月 当社総務部副部長 平成24年 3月 当社経営業務部副部長兼㈱ナイガイテキスタイル総務部長 平成25年 2月 当社経営業務部副部長兼㈱ナイガイテキスタイル総務課長付(現任)	(注)	25

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、法令遵守に基づく企業倫理の重要性を認識しつつ、変化に対応する迅速な意思決定により当社グループの企業価値を継続的に高めていくことを経営上の最重要課題として位置付けております。その実現のために、当社グループ全体で客観的なチェックシステムに努め、コーポレート・ガバナンスを充実させて行きたいと考えております。

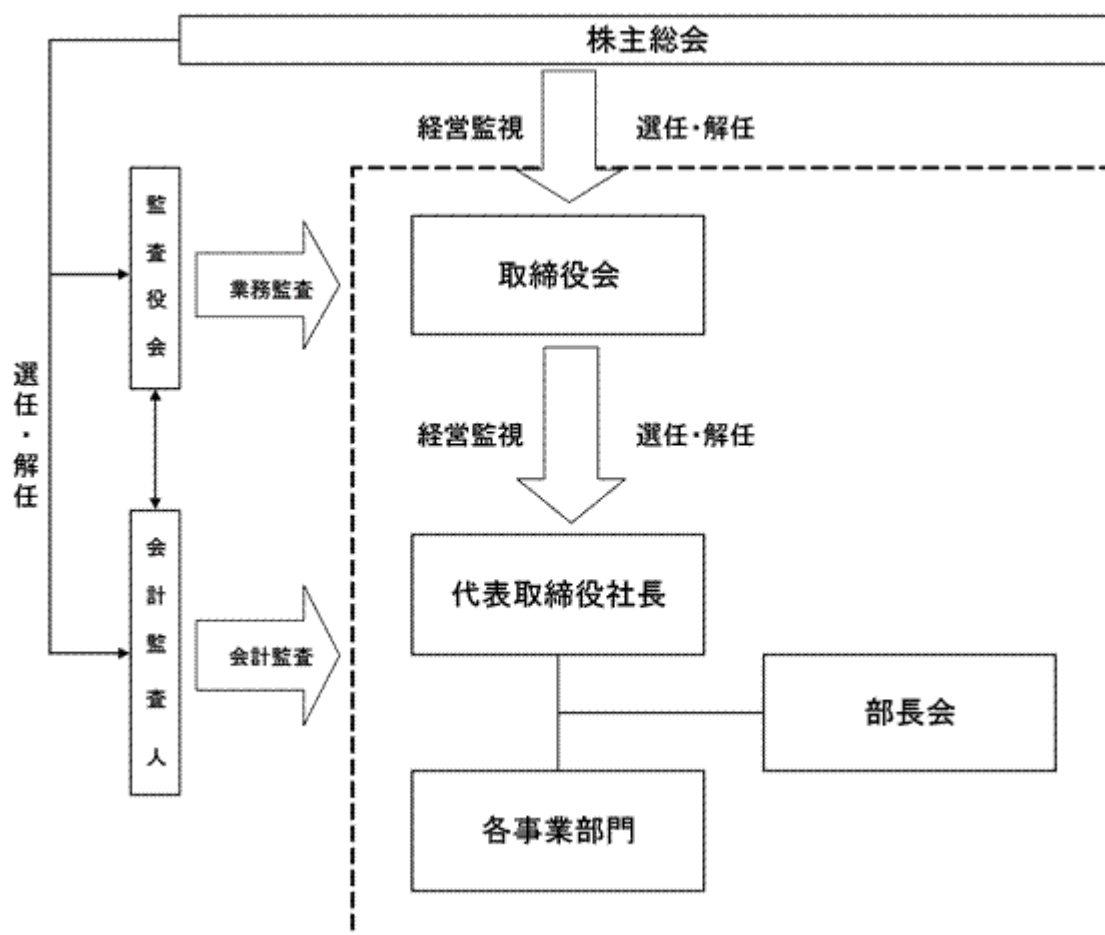
企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、監査役による取締役の業務執行の監査を実施しております。当社の取締役会は取締役5名、監査役会は監査役4名（うち3名は社外監査役）で構成されております。

取締役会は定例的および臨時に開催され、重要事項に関して迅速かつ柔軟に意思決定を行う一方、各人がタイムリーな報告を行うことにより取締役の業務執行を監視・監督しております。

また、顧問弁護士は、必要に応じて法律全般に関して助言と指導を行っております。



ロ．当該体制を採用する理由

当社は、上記のように監査役4名による監査を実施し、また、監査役4名を交えた取締役会において各取締役の業務執行状況の把握および監督を行っており、コーポレート・ガバナンスは機能していると考えております。

八．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

企業倫理規程をはじめとするコンプライアンス体制に係る規程を取締役・使用人が法令・定款および社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、経營業務部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に社員教育等を行う。内部監査部門は、経營業務部と連携のうえ、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に取り締役会および監査役会に報告されるものとする。法令上疑義のある行為等について使用人が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置・運営する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等）に記録し、保存する。取締役および監査役は、文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質情報セキュリティおよび輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署において、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配付等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視および全体的対応は経營業務部が行うものとする。新たに生じたリスクについては、取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定める。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は取締役、使用人が共有する全社的な目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的な目標および会社の権限分配・意思決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成の方法を定め、ITを活用して取締役会が定期的に進捗状況をレビューし、改善を促すことを内容とする全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。

当社ならびに親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループのセグメント別の事業に関して責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与えており、当社経營業務部はこれらを横断的に推進し、管理する。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、必要に応じてスタッフを置くこととし、その人事については、取締役と監査役が意見交換を行うこととする。補助使用人を置いた場合は、当該使用人の人事に関する事項等について、事前に監査役と協議することとする。

取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況およびその内容をすみやかに報告する体制を整備する。なお、報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役会と監査役会との協議により決定する。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会と代表取締役社長との間の定期的な意見交換会を設定する。

二．責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役監査の組織は、1名の常勤監査役を含めて4名の監査役で構成されております。各監査役は、監査役会で定めた監査方針、監査計画等に従い、監査役相互の連携および会計監査人との連携を図りながら監査を実施しております。また、常勤監査役は取締役会および重要会議に、非常勤監査役は取締役会に常時出席し、取締役の経営課題に関する意思決定および業務執行状況について客観的な立場から、常時監査し、意見表明を行っております。また、内部監査に関しては、経營業務部が対応しており、内部統制システムのより一層の強化を図っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、東陽監査法人所属の遠藤富祥および久貝陽生の2名であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他3名で構成されております。

社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役は、当社の親会社であるシキボウ株式会社の現監査役および取締役ならびに当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はない弁護士であります。

- ・社外監査役が企業統治において果たす機能および役割

法令、財務・会計、企業経営等に関して、専門的な知見を有しており、社外での経験、知識等を活かして、独立した立場から客観的・中立的な見地で経営監査すること。

- ・社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

客観的・中立的な経営監査機能が十分に機能していると判断しております。

- ・社外監査役による監査と内部監査、監査役（監査委員会）監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

監査役および監査役会は、意見および情報交換のため、定期的に会計監査人と会合することとしており、必要が生じたときは、これ以外にも適宜会合を持つこととしております。監査役は、必要に応じて会計監査人の往査および監査講評に立ち会うほか、会計監査人に対して監査の実施経過について適宜報告を求めることとしております。また、必要に応じ内部監査部門と会合を持つこととしております。

- ・社外監査役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

当社において、社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能および役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	29,069	29,069	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	0
社外役員	12,408	12,408	-	-	-	2

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
32,811	3	担当する部門の部門長職に該当する給与であります。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、取締役の報酬に関する方針を定めており、その報酬は委嘱された役職、社会水準、全社業績、配当額、担当部門業績等を総合的に勘案の上、株主総会後の取締役会の承認を得て決定することとしております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1 銘柄 8,321千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)キング	18,317	4,982	企業間取引の強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)キング	21,068	8,321	企業間取引の強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月25日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、将来の機動的な資本政策を可能とするために、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,300	-	15,300	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15,300	-	15,300	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬は、監査日数、会社の規模、業務内容等を検討の上、その都度協議、検討を行い決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年3月26日から平成25年3月25日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成24年3月26日から平成25年3月25日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。内容としては、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月25日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月25日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,164	72,013
受取手形及び売掛金	² 1,111,096	1,219,561
電子記録債権	-	143,581
商品及び製品	487,800	465,423
仕掛品	59,671	45,020
原材料及び貯蔵品	163,996	118,070
未収還付法人税等	25,539	-
繰延税金資産	24,862	31,790
その他	51,290	36,342
貸倒引当金	1,232	546
流動資産合計	1,991,190	2,131,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 1,789,494	¹ 1,811,776
減価償却累計額	1,525,211	1,556,362
建物及び構築物（純額）	264,283	255,414
機械装置及び運搬具	1,984,700	2,003,741
減価償却累計額	1,856,955	1,911,885
機械装置及び運搬具（純額）	127,745	91,856
土地	^{1, 3} 1,702,657	^{1, 3} 1,702,657
その他	151,640	157,981
減価償却累計額	133,702	143,042
その他（純額）	17,938	14,938
有形固定資産合計	2,112,623	2,064,866
無形固定資産	5,401	12,410
投資その他の資産		
投資有価証券	4,982	8,321
繰延税金資産	91,165	84,610
その他	26,084	26,805
貸倒引当金	3,200	3,200
投資その他の資産合計	119,032	116,537
固定資産合計	2,237,058	2,193,814
資産合計	4,228,249	4,325,073

	前連結会計年度 (平成24年 3 月25日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月25日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	569,647	646,126
短期借入金	¹ 165,664	¹ 44,174
未払法人税等	-	67,739
賞与引当金	37,970	39,529
その他	126,394	158,313
流動負債合計	899,676	955,883
固定負債		
長期借入金	¹ 4,174	-
退職給付引当金	245,666	236,453
長期未払金	9,000	9,000
再評価に係る繰延税金負債	³ 602,203	³ 602,203
固定負債合計	861,044	847,656
負債合計	1,760,720	1,803,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	731,404	731,404
利益剰余金	634,373	688,527
自己株式	3,078	3,136
株主資本合計	1,362,699	1,416,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	175	1,475
繰延ヘッジ損益	5,106	3,365
土地再評価差額金	³ 1,099,897	³ 1,099,897
その他の包括利益累計額合計	1,104,829	1,104,738
純資産合計	2,467,528	2,521,533
負債純資産合計	4,228,249	4,325,073

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3 月26日 至 平成24年 3 月25日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月26日 至 平成25年 3 月25日)
売上高	4,954,232	4,758,691
売上原価	2 4,171,508	2 3,880,213
売上総利益	782,723	878,478
販売費及び一般管理費	1, 2 683,222	1, 2 699,219
営業利益	99,501	179,259
営業外収益		
受取利息	889	746
受取配当金	84	187
為替差益	5,383	2,919
受取手数料	573	1,749
その他	1,869	2,234
営業外収益合計	8,801	7,838
営業外費用		
支払利息	3,848	870
手形売却損	2,692	2,713
その他	1,211	1,022
営業外費用合計	7,753	4,607
経常利益	100,549	182,490
特別利益		
固定資産売却益	314	270
特別利益合計	314	270
特別損失		
固定資産除売却損	3 44	3 2,072
特別損失合計	44	2,072
税金等調整前当期純利益	100,820	180,688
法人税、住民税及び事業税	42,807	87,229
法人税等調整額	10,593	172
法人税等合計	53,401	87,401
少数株主損益調整前当期純利益	47,419	93,286
当期純利益	47,419	93,286

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3 月26日 至 平成24年 3 月25日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月26日 至 平成25年 3 月25日)
少数株主損益調整前当期純利益	47,419	93,286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	678	1,650
繰延ヘッジ損益	3,810	1,741
土地再評価差額金	88,849	-
その他の包括利益合計	93,338	90
包括利益	140,757	93,195
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	140,757	93,195
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3 月26日 至 平成24年 3 月25日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月26日 至 平成25年 3 月25日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	731,404	731,404
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	731,404	731,404
利益剰余金		
当期首残高	626,089	634,373
当期変動額		
剰余金の配当	39,134	39,132
当期純利益	47,419	93,286
当期変動額合計	8,284	54,153
当期末残高	634,373	688,527
自己株式		
当期首残高	2,975	3,078
当期変動額		
自己株式の取得	102	58
当期変動額合計	102	58
当期末残高	3,078	3,136
株主資本合計		
当期首残高	1,354,517	1,362,699
当期変動額		
剰余金の配当	39,134	39,132
当期純利益	47,419	93,286
自己株式の取得	102	58
当期変動額合計	8,181	54,095
当期末残高	1,362,699	1,416,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	853	175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	678	1,650
当期変動額合計	678	1,650
当期末残高	175	1,475
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1,296	5,106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,810	1,741
当期変動額合計	3,810	1,741
当期末残高	5,106	3,365

	前連結会計年度 (自 平成23年 3 月26日 至 平成24年 3 月25日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月26日 至 平成25年 3 月25日)
土地再評価差額金		
当期首残高	1,011,047	1,099,897
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88,849	-
当期変動額合計	88,849	-
当期末残高	1,099,897	1,099,897
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,011,490	1,104,829
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93,338	90
当期変動額合計	93,338	90
当期末残高	1,104,829	1,104,738
純資産合計		
当期首残高	2,366,008	2,467,528
当期変動額		
剰余金の配当	39,134	39,132
当期純利益	47,419	93,286
自己株式の取得	102	58
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93,338	90
当期変動額合計	101,520	54,004
当期末残高	2,467,528	2,521,533

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月26日 至 平成24年 3月25日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月26日 至 平成25年 3月25日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	100,820	180,688
減価償却費	119,852	103,084
貸倒引当金の増減額（ は減少）	942	686
退職給付引当金の増減額（ は減少）	30,953	9,213
賞与引当金の増減額（ は減少）	3,793	1,559
受取利息及び受取配当金	973	934
為替差損益（ は益）	2,733	3,246
支払利息	3,848	870
固定資産除売却損益（ は益）	270	1,802
売上債権の増減額（ は増加）	110,633	252,046
たな卸資産の増減額（ は増加）	8,288	82,954
未収入金の増減額（ は増加）	3,266	7,574
仕入債務の増減額（ は減少）	79,156	81,353
未払金の増減額（ は減少）	923	21,647
未払費用の増減額（ は減少）	4,358	2,864
預り金の増減額（ は減少）	1,479	12,414
その他	20,158	6,952
小計	249,255	231,910
利息及び配当金の受取額	973	934
利息の支払額	3,812	733
法人税等の支払額	167,780	21,397
法人税等の還付額	-	26,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,636	237,331
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	52,924	58,942
有形固定資産の売却による収入	1,097	300
無形固定資産の取得による支出	4,753	8,818
投資有価証券の取得による支出	682	785
その他	1,255	3,627
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,007	71,873
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	20,000	100,000
長期借入金の返済による支出	28,664	25,664
自己株式の取得による支出	102	58
配当金の支払額	39,138	39,132
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,905	164,854
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,733	3,246
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	22,543	3,849
現金及び現金同等物の期首残高	90,707	68,164
現金及び現金同等物の期末残高	68,164	72,013

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

(株)ナイガイテキスタイル

(2) 非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2. 持分法適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

定率法（ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～47年

機械装置及び運搬具 2～7年

無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法（ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）によっております。）

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月25日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を個別に勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、過去の支給実績を勘案し、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（連結会計年度末自己都合退職金要支給額）に基づき、計上しております。

なお、会計基準変更時差異（期首残高60,482千円）については、15年による按分額を費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計およびキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その比率を基礎に判断しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については、有効性の判定を省略しております。

その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの

当社は「デリバティブ取引における管理規程」に基づき、リスク管理を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

【未適用の会計基準等】

(連結財務諸表に関する会計基準等)

1 . 概要

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

2 . 適用予定日

平成26年3月26日以降に開始する連結会計年度より適用を予定しております。

3 . 新しい会計基準等の適用による影響

現在算定中であります。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日) 及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日) を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産

担保差入資産

	前連結会計年度 (平成24年3月25日)	当連結会計年度 (平成25年3月25日)
建物及び構築物(工場財団)	263,627千円	254,896千円
土地(工場財団)	1,702,657	1,702,657
合計	1,966,284	1,957,553

上記の担保資産に対する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月25日)	当連結会計年度 (平成25年3月25日)
短期借入金	70,000千円	20,000千円
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む。)	29,838	4,174
合計	99,838	24,174

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月25日)	当連結会計年度 (平成25年3月25日)
受取手形	4,415千円	- 千円

3 土地再評価法の適用

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税基準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しています。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算定しています。

再評価を行った年月日 平成13年3月25日

	前連結会計年度 (平成24年3月25日)	当連結会計年度 (平成25年3月25日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	829,545千円	848,656千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 3 月26日 至 平成24年 3 月25日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月26日 至 平成25年 3 月25日)
給与	252,471千円	248,182千円
支払運賃	65,164	69,819
賞与引当金繰入額	20,823	21,958
福利費及び厚生費	47,389	48,691
退職給付費用	17,721	29,183
減価償却費	11,686	7,692

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年 3 月26日 至 平成24年 3 月25日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月26日 至 平成25年 3 月25日)
	39,104千円	39,195千円

3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 3 月26日 至 平成24年 3 月25日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月26日 至 平成25年 3 月25日)
建物及び構築物	22千円	1,996千円
その他	21	76
計	44	2,072

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年 3月26日 至 平成25年 3月25日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	2,553千円
組替調整額	-
税効果調整前	2,553
税効果額	903
その他有価証券評価差額金	1,650

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	3,190
税効果額	1,449
繰延ヘッジ損益	1,741

土地再評価差額金:

税効果額	-
その他の包括利益合計	90

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年3月26日 至平成24年3月25日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,598,000	-	-	19,598,000
合計	19,598,000	-	-	19,598,000
自己株式				
普通株式	30,605	1,323	-	31,928
合計	30,605	1,323	-	31,928

(注)普通株式の自己株式の増加1,323株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	39,134	利益剰余金	2	平成23年3月25日	平成23年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	39,132	利益剰余金	2	平成24年3月25日	平成24年6月21日

当連結会計年度（自平成24年3月26日 至平成25年3月25日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	19,598,000	-	-	19,598,000
合計	19,598,000	-	-	19,598,000
自己株式				
普通株式	31,928	784	-	32,712
合計	31,928	784	-	32,712

(注)普通株式の自己株式の増加784株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	39,132	利益剰余金	2	平成24年3月25日	平成24年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	39,130	利益剰余金	2	平成25年3月25日	平成25年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年3月26日 至 平成24年3月25日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月26日 至 平成25年3月25日)
現金及び預金勘定	68,164千円	72,013千円
現金及び現金同等物	68,164	72,013

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月25日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月25日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産(その他)	31,309	30,712	597
ソフトウェア	5,241	5,241	-
合計	36,550	35,953	597

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年3月25日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産(その他)	10,630	10,630	-
ソフトウェア	-	-	-
合計	10,630	10,630	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月25日)	当連結会計年度 (平成25年3月25日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	597	-
1年超	-	-
合計	597	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3 月26日 至 平成24年 3 月25日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月26日 至 平成25年 3 月25日)
支払リース料	6,301	597
減価償却費相当額	6,301	597

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引については、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替変動のリスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する取引先企業の株式であり、発行体（取引先企業）のリスクおよび市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべてが1年以内の支払期日であります。また、その一部には原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替変動のリスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期日は、決算日後、最長で1年後であります。変動金利の資金調達もあり、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門および経理部門が連携し、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判定しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する先物為替予約を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を見直しております。

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引における管理規程」を設け、その取引内容状況、リスク状況、損益の状況等の管理およびその執行を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月25日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	68,164	68,164	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,111,096	1,111,096	-
(3) 電子記録債権	-	-	-
貸倒引当金(*1)	1,232	1,232	-
	1,109,864	1,109,864	-
(4) 投資有価証券	4,982	4,982	-
資産計	1,183,011	1,183,011	-
(1) 支払手形及び買掛金	569,647	569,647	-
(2) 短期借入金	140,000	140,000	-
(3) 長期借入金（1年内返済長期借入金含む。）	29,838	29,612	225
負債計	739,485	739,259	225
デリバティブ取引(*2)	8,597	8,597	-

(*1)受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月25日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	72,013	72,013	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,219,561	1,219,561	-
(3) 電子記録債権	143,581	143,581	-
貸倒引当金(*1)	546	546	-
	1,362,597	1,362,597	-
(4) 投資有価証券	8,321	8,321	-
資産計	1,442,933	1,442,933	-
(1) 支払手形及び買掛金	646,126	646,126	-
(2) 短期借入金	40,000	40,000	-
(3) 長期借入金（1年内返済長期借入金含む。）	4,174	4,132	41
負債計	690,300	690,259	41
デリバティブ取引(*2)	5,407	5,407	-

(*1)受取手形及び売掛金並びに電子記録債権に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらはすべて短期間であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらはすべて短期間であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（１年内返済長期借入金含む。）

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年３月25日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	68,164	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,111,096	-	-	-
電子記録債権	-	-	-	-
合計	1,179,261	-	-	-

当連結会計年度（平成25年３月25日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	72,013	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,219,561	-	-	-
電子記録債権	143,581	-	-	-
合計	1,435,157	-	-	-

3. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年３月25日）

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	4,174	-	-	-

当連結会計年度（平成25年３月25日）

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月25日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,982	5,253	270
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,982	5,253	270
合計		4,982	5,253	270

当連結会計年度（平成25年3月25日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,321	6,038	2,282
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,321	6,038	2,282
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		8,321	6,038	2,282

2. 売却したその他有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月25日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建	買掛金	12,836	-	()
	米ドル		122,661	-	8,597
合計			135,498	-	8,597

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等を時価としております。

() 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金の一部と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の一部の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月25日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	9,916	-	()
	米ドル		32,662	-	588
合計			42,579	-	588

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等を時価としております。

() 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金の一部と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の一部の時価に含めて記載しております。

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建	買掛金	35,743	-	()
	米ドル		226,984	-	5,995
合計			262,728	-	5,995

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等を時価としております。

() 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金の一部と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の一部の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度および中小企業退職金共済制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、平成21年12月より、従来の適格退職年金制度から中小企業退職金共済制度に移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

これに伴う損益への影響はありません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月25日)	当連結会計年度 (平成25年3月25日)
(1) 退職給付債務(千円)	306,149	281,815
(2) 年金資産(千円)	-	-
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	306,149	281,815
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	60,482	45,361
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	-	-
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)(千円)	245,666	236,453
(8) 前払年金費用(千円)	-	-
(9) 退職給付引当金(7) - (8)(千円)	245,666	236,453

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年3月26日 至平成24年3月25日)	当連結会計年度 (自平成24年3月26日 至平成25年3月25日)
退職給付費用(千円)	52,663	55,145
(1) 勤務費用(千円)	37,542	40,025
(うち、中小企業退職金共済制度への拠出額)	(2,830)	(2,690)
(2) 利息費用(千円)	-	-
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	-	-
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	15,120	15,120
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	-	-

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3月25日)	当連結会計年度 (平成25年 3月25日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	- 千円	5,054千円
未払社会保険料	4,425	4,286
賞与引当金繰入限度超過額	15,415	14,922
退職給付引当金繰入限度超過額	89,802	85,292
未払役員退職金	3,184	3,184
棚卸資産評価損	6,686	2,643
その他有価証券評価差額金	95	-
その他	7,287	9,006
繰延税金資産小計	126,898	124,389
評価性引当額	5,706	5,139
繰延税金資産の合計	121,192	119,250
(繰延税金負債)		
未収事業税	1,673	-
その他有価証券評価差額金	-	807
繰延ヘッジ損益	3,490	2,041
繰延税金負債の合計	5,164	2,848
繰延税金資産の純額	116,028	116,401
(再評価に係る繰延税金負債)		
土地再評価差額金	602,203	602,203

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3月25日)	当連結会計年度 (平成25年 3月25日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.0
住民税均等割等	2.0	1.1
評価性引当額の増減	0.0	0.4
修正申告による影響額	-	4.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.0	0.2
その他	1.0	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.0	48.4

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、繊維事業およびこれに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年3月26日 至平成24年3月25日）

1．製品及びサービスごとの情報

繊維事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年3月26日 至平成25年3月25日）

1．製品及びサービスごとの情報

繊維事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年3月26日 至平成24年3月25日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年3月26日 至平成25年3月25日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年3月26日 至平成24年3月25日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年3月26日 至平成25年3月25日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年3月26日 至平成24年3月25日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年3月26日 至平成25年3月25日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年 3月26日 至 平成24年 3月25日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係
親会社	シキボウ㈱	大阪市中央区	11,336,232	繊維事業 その他の 事業	(被所有) 直接52.3%	原綿、原系購入 原系、生地販売等 役員の兼任

取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
仕入高	原材料の購入	433,698	支払手形 及び買掛金	85,118
支払賃借料	不動産の賃借	3,180	-	-

当連結会計年度（自 平成24年 3月26日 至 平成25年 3月25日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係
親会社	シキボウ㈱	大阪市中央区	11,336,232	繊維事業 その他の 事業	(被所有) 直接52.3%	原綿、原系購入 原系、生地販売等 役員の兼任

取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
仕入高	原材料の購入	213,716	支払手形 及び買掛金	44,468
支払賃借料	不動産の賃借	3,180	-	-

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 原材料の購入については、市場の実勢価格を勘案し、発注先および価格を決定しております。
3. 不動産の賃借料については、近隣の取引事例を参考に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年 3月26日 至 平成24年 3月25日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 3月26日 至 平成25年 3月25日）

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

シキボウ株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年 3 月26日 至 平成24年 3 月25日)		当連結会計年度 (自 平成24年 3 月26日 至 平成25年 3 月25日)	
1 株当たり純資産額	126円11銭	1 株当たり純資産額	128円88銭
1 株当たり当期純利益	2円42銭	1 株当たり当期純利益	4円77銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 3 月26日 至 平成24年 3 月25日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月26日 至 平成25年 3 月25日)
当期純利益 (千円)	47,419	93,286
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	47,419	93,286
期中平均株式数 (株)	19,566,537	19,565,457

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	140,000	40,000	1.363	-
1年以内に返済予定の長期借入金	25,664	4,174	1.320	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,174	-	-	平成25年4月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	169,838	44,174	-	-

(注)「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,420,989	2,528,769	3,573,436	4,758,691
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	85,635	103,299	138,979	180,688
四半期(当期)純利益金額 (千円)	51,159	56,366	75,288	93,286
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	2.61	2.88	3.85	4.77

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.61	0.27	0.97	0.92

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月25日)	当事業年度 (平成25年 3 月25日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,778	67,854
受取手形	³ 326,462	² 318,869
売掛金	² 784,634	² 900,691
電子記録債権	-	143,581
商品及び製品	495,144	477,478
仕掛品	46,296	32,422
原材料及び貯蔵品	155,562	110,609
前払費用	11,587	18,226
未収入金	9,313	1,918
未収還付法人税等	22,949	-
繰延税金資産	13,245	17,384
その他	25,796	11,828
貸倒引当金	1,232	546
流動資産合計	1,954,538	2,100,321
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 1,714,684	¹ 1,731,577
減価償却累計額	1,456,882	1,486,514
建物（純額）	257,801	245,063
構築物	¹ 74,810	¹ 80,199
減価償却累計額	68,328	69,848
構築物（純額）	6,481	10,350
工具、器具及び備品	43,892	42,564
減価償却累計額	30,021	34,386
工具、器具及び備品（純額）	13,870	8,178
土地	^{1, 4} 1,702,657	^{1, 4} 1,702,657
有形固定資産合計	1,980,811	1,966,249
無形固定資産		
電話加入権	109	109
ソフトウェア	-	11,761
ソフトウェア仮勘定	4,753	-
無形固定資産合計	4,862	11,871
投資その他の資産		
投資有価証券	4,982	8,321
関係会社株式	320,000	320,000
破産更生債権等	3,200	3,200
長期前払費用	2,285	893
繰延税金資産	49,894	41,757
その他	18,483	22,111
貸倒引当金	3,200	3,200
投資その他の資産合計	395,647	393,083
固定資産合計	2,381,321	2,371,205
資産合計	4,335,859	4,471,527

	前事業年度 (平成24年 3 月25日)	当事業年度 (平成25年 3 月25日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 292,904	2 266,619
買掛金	2 536,197	2 721,097
短期借入金	1 140,000	1 40,000
1年内返済予定の長期借入金	1 25,664	1 4,174
未払金	8,805	29,760
未払法人税等	-	50,924
未払費用	24,071	22,377
預り金	49,235	60,601
賞与引当金	20,823	21,958
流動負債合計	1,097,702	1,217,514
固定負債		
長期借入金	1 4,174	-
退職給付引当金	134,649	118,768
長期未払金	9,000	9,000
再評価に係る繰延税金負債	4 602,203	4 602,203
固定負債合計	750,026	729,971
負債合計	1,847,728	1,947,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	731,404	731,404
利益剰余金		
利益準備金	15,656	19,570
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	639,318	671,465
利益剰余金合計	654,975	691,035
自己株式	3,078	3,136
株主資本合計	1,383,301	1,419,302
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	175	1,475
繰延ヘッジ損益	5,106	3,365
土地再評価差額金	4 1,099,897	4 1,099,897
評価・換算差額等合計	1,104,829	1,104,738
純資産合計	2,488,130	2,524,041
負債純資産合計	4,335,859	4,471,527

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月26日 至 平成24年 3月25日)	当事業年度 (自 平成24年 3月26日 至 平成25年 3月25日)
売上高	4,954,232	4,758,691
売上原価		
製品期首たな卸高	382,973	495,144
当期製品製造原価	1, 3 2,272,726	1, 3 2,223,501
当期製品仕入高	1 2,089,666	1 1,747,743
合計	4,745,366	4,466,389
他勘定振替高	2 19,728	2 22,437
製品期末たな卸高	495,144	477,478
製品売上原価	4,230,492	3,966,472
売上総利益	723,739	792,218
販売費及び一般管理費		
支払運賃	27,114	29,584
広告宣伝費	35,126	34,955
商品開発費	3,978	4,239
役員報酬	44,072	41,477
給料	252,471	248,182
賞与引当金繰入額	20,823	21,958
福利厚生費	47,389	48,691
退職給付費用	17,721	29,183
賃借料	39,582	37,928
保険料	2,557	2,619
修繕費	3,814	3,712
租税公課	6,090	5,975
旅費及び交通費	50,062	58,604
通信費	9,547	10,729
交際費	2,888	3,724
事務用消耗品費	2,057	2,147
減価償却費	11,686	7,692
貸倒引当金繰入額	374	-
雑費	64,634	64,398
販売費及び一般管理費合計	3 641,992	3 655,804
営業利益	81,747	136,414
営業外収益		
受取利息	888	745
受取配当金	84	187
賃貸収入	4 62,400	4 62,400
為替差益	5,383	2,919
雑収入	1,226	2,386
営業外収益合計	69,983	68,639
営業外費用		
支払利息	3,848	870
賃貸収入原価	5 51,924	5 49,696
手形売却損	2,692	2,713
雑損失	4,391	4,202
営業外費用合計	62,857	57,483
経常利益	88,872	147,569

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3 月26日 至 平成24年 3 月25日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月26日 至 平成25年 3 月25日)
特別損失		
固定資産除売却損	6 25	6 2,072
特別損失合計	25	2,072
税引前当期純利益	88,847	145,497
法人税、住民税及び事業税	33,501	65,761
法人税等調整額	10,069	4,544
法人税等合計	43,571	70,305
当期純利益	45,276	75,191

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年 3 月26日 至 平成24年 3 月25日)		当事業年度 (自 平成24年 3 月26日 至 平成25年 3 月25日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		1,067,605	46.90	915,849	41.45
労務費		-		-	
経費		1,208,794	53.10	1,293,777	58.55
(うち外注加工費)		(1,208,794)		(1,293,777)	
当期総製造費用		2,276,400	100.0	2,209,627	100.0
期首仕掛品棚卸高		42,622		46,296	
合計		2,319,022		2,255,923	
期末仕掛品棚卸高		46,296		32,422	
当期製品製造原価		2,272,726		2,223,501	

原価計算の方法

前事業年度 (自 平成23年 3 月26日 至 平成24年 3 月25日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月26日 至 平成25年 3 月25日)
原価計算の方法は、等級別総合原価計算を採用しています。	原価計算の方法は、等級別総合原価計算を採用しています。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3 月26日 至 平成24年 3 月25日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月26日 至 平成25年 3 月25日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	731,404	731,404
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	731,404	731,404
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	11,743	15,656
当期変動額		
利益準備金の積立	3,913	3,913
当期変動額合計	3,913	3,913
当期末残高	15,656	19,570
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	637,090	639,318
当期変動額		
剰余金の配当	39,134	39,132
利益準備金の積立	3,913	3,913
当期純利益	45,276	75,191
当期変動額合計	2,227	32,146
当期末残高	639,318	671,465
利益剰余金合計		
当期首残高	648,834	654,975
当期変動額		
剰余金の配当	39,134	39,132
利益準備金の積立	-	-
当期純利益	45,276	75,191
当期変動額合計	6,141	36,059
当期末残高	654,975	691,035
自己株式		
当期首残高	2,975	3,078
当期変動額		
自己株式の取得	102	58
当期変動額合計	102	58
当期末残高	3,078	3,136
株主資本合計		
当期首残高	1,377,262	1,383,301
当期変動額		
剰余金の配当	39,134	39,132
当期純利益	45,276	75,191
自己株式の取得	102	58
当期変動額合計	6,038	36,001
当期末残高	1,383,301	1,419,302

	前事業年度 (自 平成23年 3 月26日 至 平成24年 3 月25日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月26日 至 平成25年 3 月25日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	853	175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	678	1,650
当期変動額合計	678	1,650
当期末残高	175	1,475
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1,296	5,106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,810	1,741
当期変動額合計	3,810	1,741
当期末残高	5,106	3,365
土地再評価差額金		
当期首残高	1,011,047	1,099,897
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88,849	-
当期変動額合計	88,849	-
当期末残高	1,099,897	1,099,897
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,011,490	1,104,829
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93,338	90
当期変動額合計	93,338	90
当期末残高	1,104,829	1,104,738
純資産合計		
当期首残高	2,388,753	2,488,130
当期変動額		
剰余金の配当	39,134	39,132
当期純利益	45,276	75,191
自己株式の取得	102	58
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93,338	90
当期変動額合計	99,377	35,910
当期末残高	2,488,130	2,524,041

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。） 定率法

（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～47年

無形固定資産（リース資産を除く。） 定額法

（ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）によっております。）

長期前払費用（リース資産を除く。） 定額法

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月25日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 外貨建の資産、負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を個別に勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、過去の支給実績を勘案し、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（期末自己都合退職金要支給額）に基づき、計上しております。

なお、会計基準変更時差異（期首残高12,843千円）については、15年による按分額を費用処理しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計およびキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その比率を基礎に判断しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については、有効性の判定を省略しております。

(5) その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの

当社は「デリバティブ取引における管理規程」に基づきリスク管理を行っております。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産

担保差入資産

	前事業年度 (平成24年3月25日)	当事業年度 (平成25年3月25日)
建物及び構築物(工場財団)	263,627千円	254,896千円
土地(工場財団)	1,702,657	1,702,657
計	1,966,284	1,957,553

上記の担保資産に対する債務

	前事業年度 (平成24年3月25日)	当事業年度 (平成25年3月25日)
短期借入金	70,000千円	20,000千円
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む。)	29,838	4,174
計	99,838	24,174

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたものの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月25日)	当事業年度 (平成25年3月25日)
受取手形	- 千円	9,852千円
売掛金	4,561	3,324
支払手形	73,887	15,104
買掛金	291,175	391,202

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月25日)	当事業年度 (平成25年3月25日)
受取手形	4,415千円	- 千円

4 土地再評価法の適用

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税基準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しています。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算定しています。

再評価を行った年月日 平成13年3月25日

	前事業年度 (平成24年3月25日)	当事業年度 (平成25年3月25日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	829,545千円	848,656千円

(損益計算書関係)

1 このうち、関係会社との取引により発生したものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 3 月26日 至 平成24年 3 月25日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月26日 至 平成25年 3 月25日)
紡績外注加工費	897,626千円	896,367千円
原料仕入高	330,184	143,014
紡績糸仕入高	65,473	47,120
生地仕入高	20,098	17,088
製品仕入高	17,870	6,493
計	1,331,253	1,110,084

2 他勘定振替高は販売費（広告宣伝費）への振替であります。

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年 3 月26日 至 平成24年 3 月25日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月26日 至 平成25年 3 月25日)
	39,104千円	39,195千円

4 賃貸収入は関係会社からのものであります。

5 賃貸収入原価は関係会社に対するものであります。

6 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 3 月26日 至 平成24年 3 月25日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月26日 至 平成25年 3 月25日)
建物	22千円	1,996千円
その他	2	76
計	25	2,072

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成23年 3 月26日 至平成24年 3 月25日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数（株）	当事業年度増加株 式数（株）	当事業年度減少株 式数（株）	当事業年度末株式 数（株）
普通株式	30,605	1,323	-	31,928
合計	30,605	1,323	-	31,928

(注)普通株式の自己株式の増加1,323株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自平成24年 3 月26日 至平成25年 3 月25日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数（株）	当事業年度増加株 式数（株）	当事業年度減少株 式数（株）	当事業年度末株式 数（株）
普通株式	31,928	784	-	32,712
合計	31,928	784	-	32,712

(注)普通株式の自己株式の増加784株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月25日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年3月25日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産(その他)	23,745	23,321	423
ソフトウェア	5,241	5,241	-
合計	28,986	28,562	423

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年3月25日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産(その他)	3,567	3,567	-
ソフトウェア	-	-	-
合計	3,567	3,567	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月25日)	当事業年度 (平成25年3月25日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	423	-
1年超	-	-
合計	423	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3 月26日 至 平成24年 3 月25日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月26日 至 平成25年 3 月25日)
支払リース料	5,014	423
減価償却費相当額	5,014	423

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式320,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式320,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月25日)	当事業年度 (平成25年3月25日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	- 千円	3,766千円
未払社会保険料	2,415	2,351
賞与引当金繰入限度超過額	8,454	8,289
退職給付引当金繰入限度超過額	48,672	42,564
未払役員退職金	3,184	3,184
棚卸資産評価損	6,686	2,643
その他有価証券評価差額金	95	-
その他	4,165	4,329
繰延税金資産小計	73,674	67,130
評価性引当額	5,706	5,139
繰延税金資産の合計	67,968	61,990
(繰延税金負債)		
未収事業税	1,336	-
その他有価証券評価差額金	-	807
繰延ヘッジ損益	3,490	2,041
繰延税金負債の合計	4,827	2,848
繰延税金資産の純額	63,140	59,141
(再評価に係る繰延税金負債)		
土地再評価差額金	602,203	602,203

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月25日)	当事業年度 (平成25年3月25日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	1.2
住民税均等割等	1.7	1.0
評価性引当額の増減	0.0	0.4
修正申告による影響額	-	5.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.9	0.3
その他	1.6	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0	48.3

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年 3 月26日 至 平成24年 3 月25日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月26日 至 平成25年 3 月25日)
1 株当たり純資産額	127.17円	129.01円
1 株当たり当期純利益	2.31円	3.84円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 3 月26日 至 平成24年 3 月25日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月26日 至 平成25年 3 月25日)
当期純利益 (千円)	45,276	75,191
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	45,276	75,191
期中平均株式数 (株)	19,566,537	19,565,457

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他の有価証券	(株)キング	21,068	8,321
計			21,068	8,321

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,714,684	22,472	5,580	1,731,577	1,486,514	33,215	245,063
構築物	74,810	5,389	-	80,199	69,848	1,519	10,350
工具、器具及び備品	43,892	128	1,456	42,564	34,386	5,744	8,178
土地	1,702,657	-	-	1,702,657	-	-	1,702,657
有形固定資産計	3,536,044	27,990	7,036	3,556,998	1,590,748	40,478	1,966,249
無形固定資産							
電話加入権	109	-	-	109	-	-	109
ソフトウェア	-	13,571	-	13,571	1,809	1,809	11,761
ソフトウェア仮勘定	4,753	8,818	13,571	-	-	-	-
無形固定資産計	4,862	22,390	13,571	13,681	1,809	1,809	11,871
長期前払費用	8,541	844	2,004	7,381	6,488	233	893

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

建物 工場屋根他 22,472千円

構築物 井戸工事 5,389千円

工具、器具及び備品 システム関連設備 128千円

2. 当期減少額のうち主なものは以下のとおりであります。

建物 工場屋根 5,580千円

工具、器具及び備品 システム関連設備 1,456千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,432	546	-	1,232	3,746
賞与引当金	20,823	21,958	20,823	-	21,958

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	340
預金	
当座預金	57,076
外貨預金	7,976
別段預金	2,461
小計	67,514
合計	67,854

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)ヤギ	46,891
(株)ナイガイ・イム	28,923
信友(株)	25,247
オーミケンシ(株)	24,513
モリリン(株)	23,610
その他	169,684
合計	318,869

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)	割引手形 (千円)
平成25年 3 月期日	12,179	-
平成25年 4 月期日	178,221	-
平成25年 5 月期日	106,854	-
平成25年 6 月期日	16,736	-
平成25年 7 月期日	4,878	-
合計	318,869	-

３）電子記録債権

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
瀧定名古屋㈱	143,581
合計	143,581

（ロ）期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成25年４月期日	41,408
平成25年５月期日	38,033
平成25年６月期日	25,306
平成25年７月期日	38,833
合計	143,581

４）売掛金

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
瀧定名古屋㈱	104,484
㈱ヤギ	79,118
クロダルマ㈱	60,341
㈱ワールドプロダクションパートナーズ	39,125
モリリン㈱	37,354
その他	580,267
合計	900,691

（ロ）売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
784,634	5,462,934	5,346,876	900,691	85.58	56.30

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

５）商品及び製品

品目	金額（千円）
紡績糸	384,941
織・編物	82,689
衣料品	9,874
合計	477,478

６）原材料及び貯蔵品

品目	金額（千円）
原綿	46,562
化合繊維原料	64,046
合計	110,609

７）仕掛品

品目	金額（千円）
紡績糸	32,422
合計	32,422

８）関係会社株式

銘柄	金額（千円）
(株)ナイガイテキスタイル	320,000
計	320,000

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
豊島(株)	48,215
日本蚕毛染色(株)	19,984
東海染工(株)	19,696
(株)ワールドプロダクションパートナーズ	18,276
(株)ヤギ	16,983
その他	143,462
合計	266,619

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年3月期日	118
平成25年4月期日	149,131
平成25年5月期日	65,003
平成25年6月期日	27,131
平成25年7月期日	25,234
合計	266,619

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ナイガイテキスタイル	361,837
TIANJIN EXCELLENT IMP.&EXP. CO.,LTD.	39,503
シキボウ(株)	29,364
(株)タカクラ	21,291
山忠棉業(株)	18,912
その他	250,187
合計	721,097

3) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	20,000
日本生命保険相互会社	20,000
合計	40,000

４）再評価に係る繰延税金負債

内訳	金額（千円）
土地再評価差額に係る繰延税金負債	602,203
計	602,203

（３）【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月26日から3月25日まで
定時株主総会	6月25日まで
基準日	3月25日
剰余金の配当の基準日	9月25日 3月25日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所（注）	（特別口座） 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人（注）	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	-----
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載ＵＲＬ http://www.shinnaigai-tex.co.jp/index.html
株主に対する特典	なし

（注）当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- （1）会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- （2）会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- （3）株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第90期）（自 平成23年3月26日 至 平成24年3月25日）平成24年6月21日近畿財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成24年6月21日近畿財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第91期第1四半期）（自 平成24年3月26日 至 平成24年6月25日）平成24年8月8日近畿財務局長に提出
（第91期第2四半期）（自 平成24年6月26日 至 平成24年9月25日）平成24年11月8日近畿財務局長に提出
（第91期第3四半期）（自 平成24年9月26日 至 平成24年12月25日）平成25年2月7日近畿財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成24年6月22日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月21日

新内外綿株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 富祥 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久貝 陽生 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新内外綿株式会社の平成24年3月26日から平成25年3月25日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新内外綿株式会社及び連結子会社の平成25年3月25日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新内外綿株式会社の平成25年3月25日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、新内外綿株式会社が平成25年3月25日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月21日

新内外綿株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 富祥 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久貝 陽生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新内外綿株式会社の平成24年3月26日から平成25年3月25日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新内外綿株式会社の平成25年3月25日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。